

脱炭素ジャパン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2025年7月14日)

作成対象期間(2024年7月17日～2025年7月14日)

第4期末(2025年7月14日)	
基準価額	13,216円
純資産総額	26,349百万円
第4期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	170円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、脱炭素ジャパン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

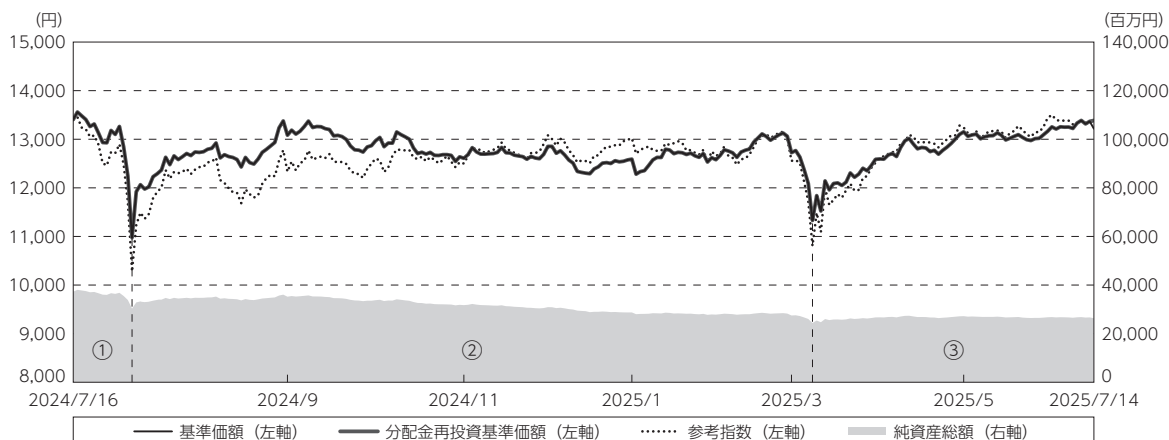
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月17日～2025年7月14日)



期首：13,406円

期末：13,216円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年7月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.1%の下落

基準価額は期首13,406円から期末13,386円(分配金込み)に20円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～8月上旬)

(下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面(8月上旬～4月上旬)

(上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと

(下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと

(上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと

(下落) 衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと

- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと
- (下落) 米国の長期金利が上昇したことや、中国に対する半導体輸出規制強化の報道などが懸念されたこと
- (上昇) トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと
- (上昇) トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたこと
- (下落) トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が報復関税で応酬するなど貿易戦争の激化が懸念されたこと

③の局面（4月上旬～期末）

- (上昇) 米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したこと
- (上昇) 米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことや、トランプ米大統領がEU（欧州連合）への関税発動延期を公表したこと
- (上昇) イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年7月17日～2025年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 203	% 1.575	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(99)	(0.766)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(99)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.053	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.053)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	1.631	
期中の平均基準価額は、12,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

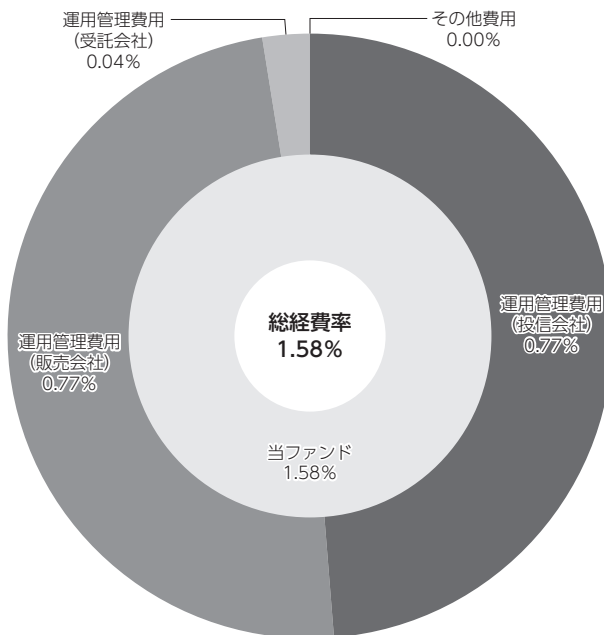
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

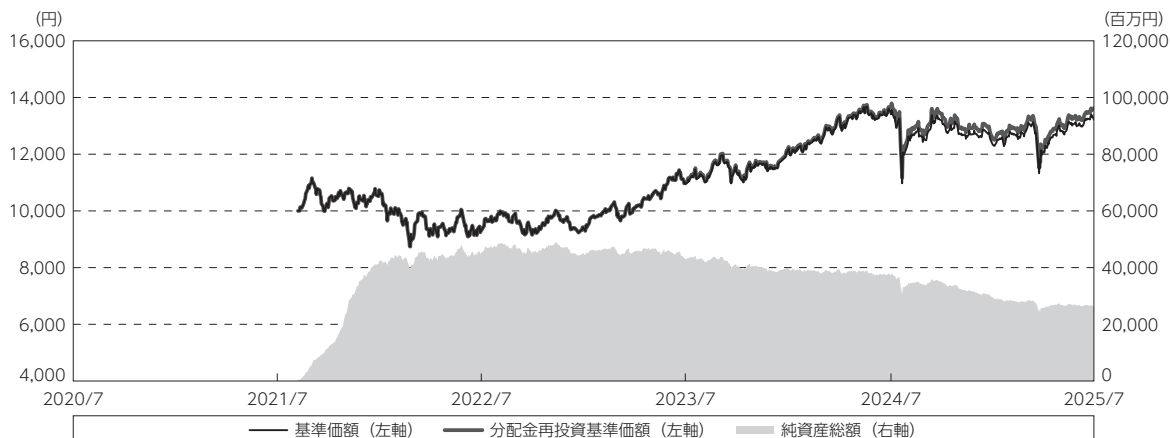
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月14日～2025年7月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年8月23日です。

	2021年8月23日 設定日	2022年7月14日 決算日	2023年7月14日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,317	10,937	13,406	13,216
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	50	170	170
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	17.9	24.1	△ 0.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.1	21.5	32.7	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	500	45,227	42,987	37,292	26,349

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年7月14日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2024年7月17日～2025年7月14日)

期首は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから国内株式市場は下落して始まりしました。

8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。

12月に入っても、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことや、日銀が早期の利上げをするのは難しいとの見方から円安・米ドル高が進行したなどから自動車株などが買われ、国内株式市場は上昇しました。

2025年1月は、堅調な経済指標を受けて米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され国内株式市場は反発し、月間では小幅上昇となりました。

2月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

3月に入ると、トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と会談するとの報道からウクライナ問題を巡る地政学的リスクが後退したことや、米著名投資家による日本株への追加投資の報道が好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかし、月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり、反落しました。

4月上旬には、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表や、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まり、国内株式市場は急落しました。その後は、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退につながり、反発しました。トランプ米大統領がFRBのパウエル議長の解任を否定したことで米ドル高・円安が進んだことも追い風となり、月間では僅かに上昇しました。

5月は、日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行したほか、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展をうけ、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、一時はイスラエルとイランの軍事衝突の報道を受けた中東情勢への懸念から一進一退

の動きとなることもありましたが、停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRBによる早期利下げ期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。その後も、米関税政策の不透明感や短期間で上昇したことによる過熱感への警戒から上値が抑えられることもありましたが、堅調に推移して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月17日～2025年7月14日)

[脱炭素ジャパン]

基本方針として、当ファンドは「脱炭素ジャパン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.6%としました。

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では三菱地所、ショーボンドホールディングス、フジシールインターナショナル、ダイキン工業、三菱商事などを買い付けました。一方、東レ、九州電力、日本製鋼所、オリックス、日立製作所などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、建設業、情報・通信業、機械、陸運業など、主な銘柄はNTT、花王、山九、リンナイ、旭化成などです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月17日～2025年7月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が-0.4%となったのに対して、基準価額は-0.1%となりました。

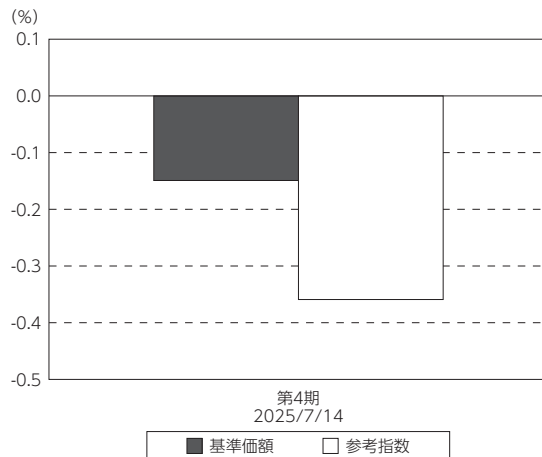
(主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、繊維製品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた輸送用機器の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた山九、東レ、芝浦電子などの騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた化学の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった銀行業、小売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたマークライnz、西島製作所、ニデックなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年7月17日～2025年7月14日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万円当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第4期	
	2024年7月17日～2025年7月14日	
当期分配金	170	
(対基準価額比率)	1.270%	
当期の収益	135	
当期の収益以外	34	
翌期繰越分配対象額	3,215	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(ご参考) マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。

わが国の金融商品取引所に上場している株式

Step1 ESGスコア付与

ESGおよびSDGsの各項目について定性、定量両面から評価した野村アセットマネジメント独自のスコアが付与された銘柄を中心に、投資ユニバースを構築します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

投資ユニバース

Step2 ボトムアップ分析

個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組み等について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。

企業の売上高に対する脱炭素関連ビジネスの売上比率や ESG に対する経営陣の取り組みに関する評価を重視します。

脱炭素への貢献が期待される 投資候補銘柄

Step3 組入銘柄・組入比率の決定

企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入銘柄を選定します。また市場動向、流動性、バリュエーション等を勘案して組入比率を決定します。

脱炭素関連ビジネスの競争力や脱炭素社会への貢献度も合わせて評価します。また、議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて投資先企業の持続的な成長を促すとともに、ESGに関する社会課題の解決を目指します。

ポートフォリオ

* 上記は、今後変更となる場合があります。

(ご参考) 日本株ESGスコアの評価ポイント

野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して個別企業のESGスコア付与を行ないます。ESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

主要組入銘柄における脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント

主要組入銘柄の解説と、脱炭素社会の実現につながる取り組みのポイントについてご説明いたします。

・旭化成

①事業内容

総合化学メーカーの一角であり、ヘルスケア、住宅、マテリアルと多彩な事業ポートフォリオを有します。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度温室効果ガス排出量を30%以上削減（2013年度比）することを掲げています。さらに環境貢献製品を通じた削減貢献量を2倍以上（2020年度比）という従来からの目標に加え、2025年4月に公表された新しい中期経営計画では2035年度削減貢献量を2.5倍以上（2020年度比）とする目標を新たに掲げました。特にアルカリ水電解水素製造ビジネス、LIB用セパレータ、HEBEL HAUSをはじめとしたロングライフ住宅の提供などに注力しています。2023年度の削減貢献量は2020年度比4割増加となり、温室効果ガス削減にしっかりと取り組む姿勢が伺えます。

・山九

①事業内容

鉄鋼、石油化学業界向けなどにプラントエンジニアリングや物流事業などを手掛けています。

②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2030年の目標として、売上高7,000億円以上（2025年3月期同6,067億円）、営業利益率8.0%以上（同7.2%）、海外売上高成長率65%UP（2021年度比）、CO2排出量42%削減（2020年度比）等を目指す。特に鉄鋼や石油化学業界においてはカーボンニュートラルに向けた新たな設備（水素やアンモニア、CCUS技術等）への準備・取り組みが既に始まっていることに加え、水力・風力・原子力関連の設備工事も獲得することなどにより事業拡大を目指しています。

・リンナイ

①事業内容

国内ガス器具トップであり、海外展開に積極的です。

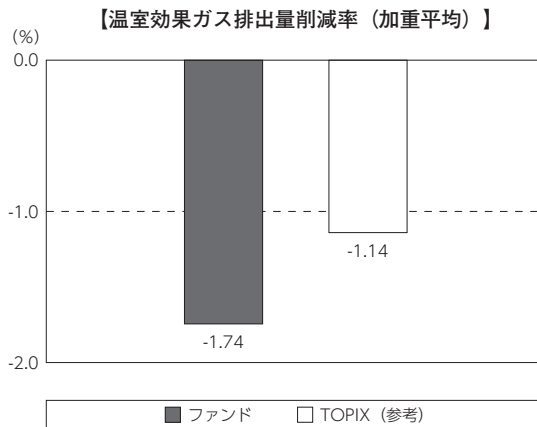
②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2050年国内外における自社のCO2排出量ゼロを目指し、自社の工場・事務所における再エネ設備や非化石燃料設備への切り替えを積極的に行なう方針です。一方で、同社のCO2排出量は商品の使用時が圧倒的に多いことから、ハイブリッド給湯・暖房システム「エコワン」をはじめとする省エネ性の高い環境配慮型機器の販売拡大にも注力している点を評価しています。例えば、電気とガスを組み合わせた高効率給湯器であるエコワンは従来製品と比べCO2排出量は約50%削減が見込めます。さらに水素燃焼機器や電化対応機器など次世代開発へ長期的に期待をしています。

組入銘柄の選定における ESG 特性の重視

① 温室効果ガス排出量削減率

当ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も参考データとして算出しています。



※温室効果ガス排出量削減率とは、ISSによる「パリ協定に整合的な1.5℃努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量予想と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します（2025年6月末時点）。

※温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。

※金融機関向けコーポレート・ガバナンス（企業統治）および責任投資にかかわるサービスを行なう Institutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

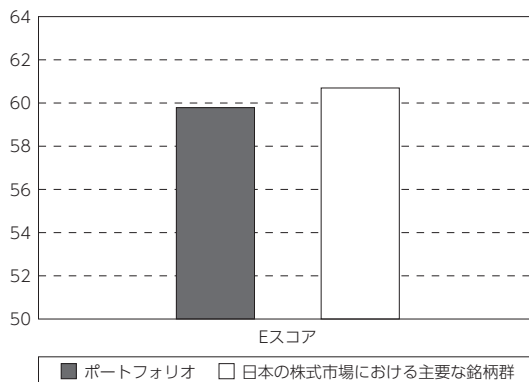
② ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組みなどについて評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

ESGスコア

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。(2025年6月末時点で440銘柄)
これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：Eスコア】



当ファンドの商品性に鑑みてEスコアを開示しています。当ファンドは脱炭素社会実現への貢献度に着目し、温室効果ガス排出量を削減することが期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオのEスコアは、日本の株式市場における主要な銘柄群のEスコアを下回る場合があります。

インパクトの達成状況

投資企業名	計測項目	2022年度	2023年度	投資金額1億円あたりのインパクト
東レ	サステナビリティイノベーション事業売上収益	12,828億円	13,115億円	—
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量	36,600万tCO2e ^{*1}	39,500万tCO2e	1,616.4tCO2e
旭化成	環境貢献製品のGHG削減貢献量	137 ^{*2}	140	—
	環境貢献製品の売上高比率	31% ^{*3}	29%	—
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO2排出量)	423万tCO2e	449万tCO2e	6.2tCO2e
リンナイ	商品使用時のCO2削減貢献量	582万tCO2e	548万tCO2e	40.1tCO2e
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	66%	70%	—
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率	99%	99%	—
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	2,235万tCO2e	3,365万tCO2e	0.2tCO2e
日立製作所	日立エナジー 売上収益	14,139億円	18,492億円	—
デンソー	インバーター生産台数	3,486千台	4,770千台	0.4台
エフピコ	エコ製品によるCO2排出量の削減貢献量	17万tCO2e	20.2万tCO2e	1tCO2e
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	2,157.7億円	1,655.9億円	—
	再生可能エネルギー事業によるCO2排出削減貢献量	466万tCO2e	476万tCO2e	4.5tCO2e
住友金属鉱山	低炭素貢献製品の供給によるGHG削減貢献量	54万tCO2e	56.7万tCO2e	1tCO2e

※1 CO2eとは（CO2 equivalentのことであり）二酸化炭素換算の数値のこと

※2 GHG（Green House Gas）とは温室効果ガスのことであり、2020年度を基準（100）とする

※3 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率

（出所）会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円あたりのインパクトは、2023年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO2削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社をAUMの2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO2削減のインパクトは（200万円/A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

今後の運用方針

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素^{*}への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

[脱炭素ジャパン]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【脱炭素ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

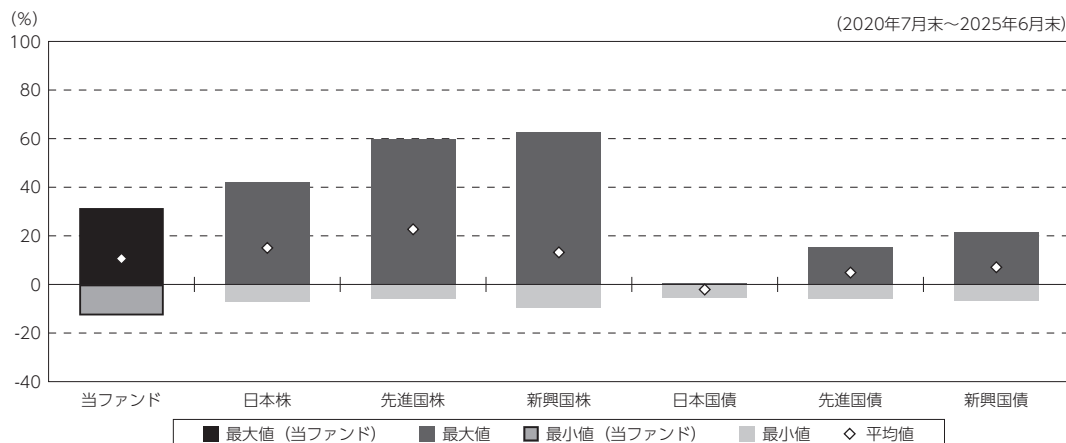
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月23日以降、無期限とします。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.6	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間(当ファンドは2022年8月から2025年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

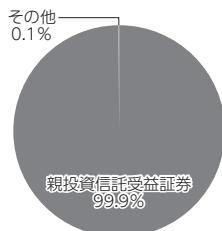
組入資産の内容

(2025年7月14日現在)

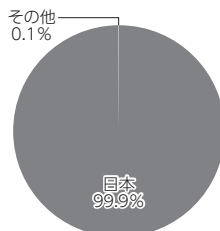
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
脱炭素ジャパン マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

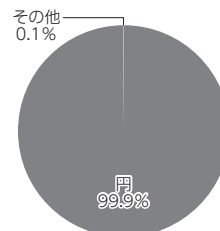
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2025年7月14日
純資産総額	26,349,943,558円
受益権総口数	19,938,193,971口
1万口当たり基準価額	13,216円

(注) 期中における追加設定元本額は1,309,633,611円、同解約元本額は9,188,791,586円です。

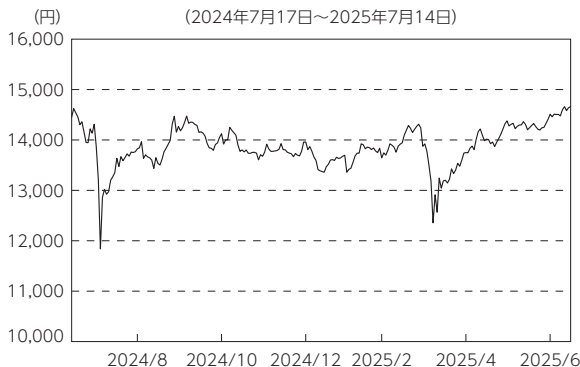
組入上位ファンドの概要

脱炭素ジャパン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年7月17日～2025年7月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月17日～2025年7月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.053 (0.053)
合計	7	0.053
期中の平均基準価額は、13,991円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

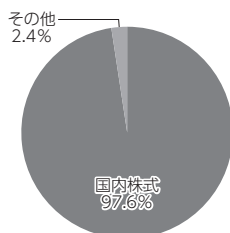
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

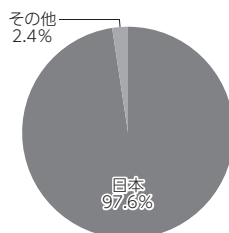
(2025年7月14日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NTT	情報・通信業	円	日本	8.8
2	花王	化学	円	日本	6.1
3	山九	陸運業	円	日本	5.8
4	リンナイ	金属製品	円	日本	4.9
5	旭化成	化学	円	日本	4.8
6	アリアケジャパン	食料品	円	日本	4.3
7	積水樹脂	化学	円	日本	4.3
8	エフピコ	化学	円	日本	4.1
9	きんでん	建設業	円	日本	3.5
10	三菱地所	不動産業	円	日本	3.3
	組入銘柄数		52銘柄		

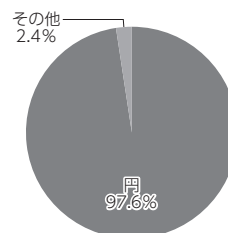
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)